

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月22日

上場会社名 児玉化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4222

本社所在都道府県 東京都

(URL http://

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 宇川 進

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大橋 輝男

TEL (03) 3834 - 0511

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	15,035	13.4	250	-	135	-
17年 3月期	13,259	8.1	211	-	299	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	118	-	3.94	-	-	3.2	1.3	0.9
17年 3月期	364	-	12.12	-	-	9.3	2.9	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 30,071,393株 17年 3月期 30,092,348株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
17年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	11,053	3,816	34.5	126.96
17年 3月期	10,248	3,700	36.1	123.03

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 30,154,411株 17年 3月期 30,154,411株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 92,204株 17年 3月期 73,328株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,500	135	130	-	-	-
通 期	15,000	300	290	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

9円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当期(第79期) 平18. 3.31	前期(第78期) 平17. 3.31	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	5,974,509	5,039,606	934,903
現金預金	871,802	675,494	196,308
受取手形	237,575	254,577	17,002
売掛金	2,238,599	2,030,378	208,221
商品	112,759	151,060	38,301
製品	248,977	246,705	2,271
原材料	304,037	243,613	60,424
仕掛品	271,592	258,778	12,813
貯蔵品	155,759	136,264	19,495
前渡金	113,977	43,692	70,284
前払費用	14,862	12,565	2,297
未収金	1,046,508	737,009	309,498
短期貸付金	334,996	170,000	164,996
その他	25,425	81,698	56,273
貸倒引当金	2,363	2,233	129
固定資産	5,074,477	5,209,116	134,638
(有形固定資産)	(2,310,974)	(2,325,139)	(14,164)
建物	669,634	711,412	41,778
構築物	43,933	45,430	1,497
機械装置	562,139	488,280	73,858
車輛運搬具	385	1,630	1,245
工具器具備品	94,696	97,408	2,711
土地	743,509	743,509	-
建設仮勘定	196,675	237,466	40,791
(無形固定資産)	(27,306)	(47,244)	(19,937)
営業権	16,384	32,799	16,414
ソフトウェア	3,516	4,474	958
その他	7,405	9,969	2,564
(投資その他の資産)	(2,736,196)	(2,836,730)	(100,535)
投資有価証券	10,761	9,162	1,598
関係会社株式	2,035,236	1,680,236	355,000
関係会社出資金	357,024	357,024	-
長期貸付金	175,421	556,250	380,829
固定化営業債権	21,042	21,116	73
保証金	56,291	109,501	53,210
その他	133,957	160,671	26,714
貸倒引当金	53,537	57,230	3,692
繰延資産	4,083	-	4,083
社債発行費	4,083	-	4,083
資産合計	11,053,070	10,248,722	804,347

(単位 千円：未満切捨)

期別 科目	当期(第79期) 平18. 3.31	前期(第78期) 平17. 3.31	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	6,294,953	6,267,159	27,794
支払手形	2,037,237	2,003,918	33,319
買掛金	1,732,859	1,379,056	353,802
短期借入金	1,554,173	2,050,004	495,831
一年以内に返済 予定の長期借入金	320,992	128,206	192,786
未払金	61,120	86,519	25,399
未払費用	67,643	66,182	1,461
未払法人税等	22,016	26,915	4,899
前受金	242,753	104,216	138,537
預り金	24,455	22,079	2,375
賞与引当金	65,159	72,127	6,968
設備関係支払手形	127,742	284,600	156,858
その他	38,800	43,331	4,531
固定負債	941,296	280,590	660,705
社債	250,000	-	250,000
長期借入金	613,768	196,007	417,761
繰延税金負債	2,640	1,990	650
退職給付引当金	46,827	50,052	3,225
役員退職慰労引当金	28,060	32,540	4,480
負債合計	7,236,249	6,547,749	688,500
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	-
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	-
資本準備金	1,711,464	1,711,464	-
利益剰余金	910,712	1,029,187	118,474
当期未処分利益	910,712	1,029,187	118,474
その他有価証券 評価差額金	3,847	2,900	947
自己株式	8,811	5,236	3,575
資本合計	3,816,820	3,700,973	115,847
負債及び資本合計	11,053,070	10,248,722	804,347

(2) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)	比 較 増 減 額
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	
売 上 高	15,035,710	13,259,479	1,776,230
売 上 原 価	13,169,458	11,834,949	1,334,508
売 上 総 利 益	1,866,251	1,424,529	441,722
販売費及び一般管理費	1,615,809	1,636,140	20,330
営 業 利 益	250,442	211,610	462,053
営業外収益	(29,273)	(41,848)	(12,575)
受取利息及び配当金	17,997	12,427	5,570
その他の営業外収益	11,276	29,421	18,145
営業外費用	(144,665)	(129,725)	(14,939)
支払利息	48,476	43,383	5,092
その他の営業外費用	96,188	86,342	9,846
経 常 利 益	135,051	299,487	434,538
特別利益	(61,123)	(94,305)	(33,181)
固定資産売却益	3,123	126	2,997
投資有価証券売却益	-	94,178	94,178
営業譲渡益	58,000	-	58,000
特別損失	(66,200)	(149,634)	(83,434)
固定資産売却損	8,474	2,496	5,978
固定資産除却損	6,993	7,766	772
棚卸資産評価損	27,426	-	27,426
設備関係補償金	20,478	-	20,478
リ - ス 解 約 損	2,244	2,365	121
環境対策費用	-	28,219	28,219
棚卸資産廃棄損	-	108,299	108,299
その他の特別損失	582	487	94
税引前当期純利益	129,974	354,816	484,791
法人税、住民税及び事業税	11,500	10,000	1,500
当 期 純 利 益	118,474	364,816	483,291
前 期 繰 越 利 益	1,029,187	664,370	364,816
当 期 未 処 分 利 益	910,712	1,029,187	118,474

(3) 損失処理案及び損失処理

損失処理案

損失処理

(単位 千円 : 未満切捨)		(単位 千円 : 未満切捨)	
期 別	当 期 (第 7 9 期)	期 別	前 期 (第 7 8 期)
科 目	自 平成 1 7 . 4 . 1 至 平成 1 8 . 3 . 3 1	科 目	自 平成 1 6 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 3 . 3 1
当期末処理損失	9 1 0 , 7 1 2	当期末処理損失	1 , 0 2 9 , 1 8 7
次期繰越損失	9 1 0 , 7 1 2	次期繰越損失	1 , 0 2 9 , 1 8 7

重 要 な 会 計 方 針

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2 . デリバティブ・・・時価法

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額
法を採用しております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念
債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき
計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理
しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上して
おります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・為替予約及び 通貨オプション	製品輸出による外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務
・金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費の償却方法 3年間の均等償却

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

貸借対照表関係

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,307,991千円	6,288,393千円
2. 受取手形割引高	534,144	584,265
3. 保証債務	36,508	35,501
	(EUR 255千)	(EUR 255千)
	759,093	454,149
	(THB 251,355千)	(THB 166,355千)
4. 自己株式の総数	92,204株	73,328株

リ - ス取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

平成18年3月31日現在子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	370,660千円	1,082,382千円
減価償却限度超過額	12,912	11,157
入会金評価損	-	1,327
役員退職慰労引当金	11,420	13,243
退職給付引当金限度超過額	97,614	86,786
貸倒引当金	24,469	23,104
賞与引当金限度超過額	26,519	30,823
未払事業所税	2,657	2,657
その他	6,556	6,817
繰延税金資産小計	552,810	1,258,300
評価性引当額	552,810	1,258,300
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,640	1,990
繰延税金負債合計	2,640	1,990
繰延税金資産(負債)の純額	2,640	1,990

継続企業の前提

該当する事項はありません。

8. 役員 の 異 動
(平成18年6月29日付予定)

1. その他の役員

(1) 新任監査役候補

監査役 ^{スワベ} 諏訪部 ^{ヒデアキ} 秀明 (現 三菱化学(株)グル-プ経営室部長)

(2) 退任予定監査役

^{タナカ} 田中 ^{アツシ} 敦 (現 監査役 三菱化学(株)鹿島事業所 事務部長)

以 上